

2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月13日  
東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所  
 コード番号 3921 URL <https://www.neo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務担当 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 045-640-5917  
 定時株主総会開催予定日 2025年4月25日 配当支払開始予定日 2025年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け(オンライン))

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	7,263	9.8	1,951	50.5	2,049	49.1	1,414	47.9
2024年1月期	6,615	10.1	1,296	4.5	1,375	2.9	956	17.7
(注) 包括利益	2025年1月期		1,451百万円(47.2%)		2024年1月期		986百万円(27.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	100.41	100.20	22.4	23.0	26.9
2024年1月期	64.43	64.30	15.9	16.5	19.6

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 一百万円 2024年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	9,240	6,313	68.3	450.67
2024年1月期	8,622	6,339	73.4	427.03

(参考) 自己資本 2025年1月期 6,306百万円 2024年1月期 6,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	2,061	△452	△1,488	5,379
2024年1月期	1,027	△359	△389	5,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00	341	35.7	5.7
2025年1月期	—	14.00	—	26.00	40.00	559	39.8	9.1
2026年1月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		40.2	

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,048	10.8	2,106	7.9	2,166	5.7	1,462	3.4	104.50

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名) NEOPhilippine Tech Inc.、除外 -社 (社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期	14,073,200株	2024年1月期	14,914,800株
② 期末自己株式数	2025年1月期	79,222株	2024年1月期	85,565株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	14,083,070株	2024年1月期	14,844,058株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績 (2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	5,213	13.7	2,011	64.3	2,051	62.1	1,388	58.7
2024年1月期	4,584	8.8	1,224	△0.4	1,265	△0.9	874	26.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年1月期	98.58		98.38					
2024年1月期	58.94		58.83					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	8,453	5,892	69.7	421.05
2024年1月期	7,828	5,938	75.9	400.43

(参考) 自己資本 2025年1月期 5,892百万円 2024年1月期 5,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(収益認識関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。景気の先行きについては、緩やかな回復が継続していくことが期待されますが、物価上昇、米国の政策動向、中東情勢、金融資本市場の変動等の影響には注意が必要な状況となっております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資は増加傾向にあり、企業収益の改善や人手不足等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、desknet's NEO/AppSuiteにつきましては、モバイルアプリの強化、Teamsとの連携を含む14機能・80項目の機能拡張を行ったバージョン8.5を2024年3月に、AppSuiteのモバイル対応、エレコム社のアルコールチェッカー連携アプリなど新機能を追加したバージョン8.6を2024年9月にリリースいたしました。また、ビジネスチャットChatLuckにつきましては、全面リニューアルしたモバイルアプリを2024年4月に、会話ログのアーカイブ、画像を用いたChatGPTへの質問などの新機能を追加したバージョン6.5を2024年8月に、定型メッセージやChatGPTプロンプトの入力を効率化するテンプレート機能を追加したバージョン6.6を2024年12月にリリースいたしました。このように当社は、お客様の業務効率向上に貢献すべく継続的なサービスの改善に努めておりますが、近年のエネルギー価格の高騰や円安に伴うITインフラコストの増大、また機能拡充・品質維持のための開発・サポート体制における人件費の増大等によりサービス提供コストが大幅に増加していることから、2024年9月よりdesknet's NEOクラウド版の価格改定及びセットプランの導入を実施いたしました。

前期より横浜市が民間企業のデジタル技術を活用して行政サービスのDX化を進めるプロジェクト「YOKOHAMA Hack!」の一つとして進めていた「要配慮施設利用者の安全を守る避難確保計画の取組強化」において、当社製品（desknet's NEO及びAppSuite）を使用した「避難確保計画システム」及び「避難訓練実績システム」が実証実験を経て2024年5月より稼働を開始いたしました。また、同じく「YOKOHAMA Hack!」のプロジェクトである「救急活動における医療機関との傷病者情報共有システム（仮）」の実証事業を2024年10月より開始いたしました。当社は、株式会社日経BP発行の「日経BPガバメントテクノロジー」（2024年秋号）で発表の「自治体ITシステム満足度調査2024-2025」グループウェア/ビジネスチャット部門で1位を獲得し、中でも「信頼性」については部門平均より5点以上高い評価をいただいています。このように高い信頼性と上記のような取り組みを通じて、当社製品・サービスを使用したシステムを全国の自治体に展開していくことにより、地方自治体のDX化・地域の防災・減災に貢献できると考えております。

2025年1月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2025 Winter」において当社主力3製品（desknet's NEO、AppSuite、ChatLuck）が4部門で最高位である「Leader」を受賞いたしました。desknet's NEOは2019年の受賞以来、今回の受賞で23回連続での受賞となりました。

また、2024年6月に経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。今後も優れた製品づくりを通してお客様の新しい働き方、デジタル化を支援し、経済発展と社会課題の解決の両立の実現に向けて、取り組んでまいります。

この他、2024年4月にASEANで3国目となるフィリピンに子会社を設立いたしました。今後も高い経済成長が見込まれ、経済成長とともに現地企業のIT化に対する需要も大きくなっていくことが見込まれるフィリピンで、当社製品・サービスの拡販に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,263,470千円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,951,178千円（前年同期比50.5%増）、経常利益は2,049,886千円（前年同期比49.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,414,109千円（前年同期比47.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

売上区分	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	2,951,377	64.4	3,427,877	65.8	16.1
プロダクト	1,562,474	34.1	1,703,645	32.7	9.0
技術開発	70,600	1.5	81,900	1.5	16.0
合計	4,584,451	100.0	5,213,423	100.0	13.7

a. クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOクラウド	2,445,300	2,871,176	425,876	17.4
AppSuiteクラウド	177,028	251,206	74,177	41.9
ChatLuckクラウド	72,579	82,970	10,391	14.3
その他月額売上	199,565	177,747	△21,817	△10.9
<b>月額売上合計</b>	<b>2,894,474</b>	<b>3,383,101</b>	<b>488,627</b>	<b>16.9</b>
その他役務作業等	56,903	44,775	△12,127	△21.3
<b>クラウドサービス合計</b>	<b>2,951,377</b>	<b>3,427,877</b>	<b>476,499</b>	<b>16.1</b>

(\*1) 2024年9月1日より導入いたしましたセットプランにつきましては、価格改定後の既存プラン価格に基づき各サービスに按分した金額を集計しております。

desknet's NEOクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加（前期末比：3.5%増）及び2024年9月以降の価格改定の影響により前年同期比425,876千円増加し、2,871,176千円（前年同期比17.4%増）となりました。1社当たりの平均利用ユーザー数は前期までと同水準の83ユーザーとなりました。月平均の解約率（\*2）は0.45%となっております。2024年9月以降の価格改定後5ヶ月間の平均解約率は0.60%と若干解約率が上昇しておりますが、プロダクト製品に乗り換えた大規模ユーザー1社の影響が大きくなっております。解約率の上昇は想定範囲内であり、今後も解約率を低い水準に維持できるよう引き続き取り組んでまいります。なお、上記大規模ユーザー1社の乗り換えの影響を除外した場合の月平均解約率は0.35%、価格改定後5ヶ月の解約率は0.36%と従来と比較して大きな変動はありません。AppSuiteクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加及び2024年9月以降の価格改定の影響により前年同期と比較して74,177千円増加し、251,206千円（前年同期比41.9%増）と前年同期比40%を超える増加となりました。当連結会計年度末時点において同サービスの利用ユーザー数は、desknet's NEOクラウド版のユーザー数の約15%と前連結会計年度末から約4%増加いたしました。2024年9月に導入したdesknet's NEOクラウド版とのセットプランは、AppSuiteクラウド版を同時に利用しやすい価格設定となっており、引き続きセットプランの訴求を高め利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。ChatLuckクラウド版の売上高につきましては、前年同期と比較して10,391千円増加し、82,970千円（前年同期比14.3%増）となりました。売上高全体に占める割合は小さいものの、成長が見込める分野であることから継続的に機能強化に取り組み、desknet's NEOとの同時利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。その他月額売上の売上高につきましては、主に提供を終了したサービスの影響により前年同期と比較して21,817千円減少の177,747千円（前年同期比10.9%減）となりました。その他役務作業等の売上高につきましては、データ移行サービス等が減少したことにより12,127千円減少し、44,775千円（前年同期比21.3%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比476,499千円増加し、3,427,877千円（前年同期比16.1%増）となりました。

(\*2) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(\*3)÷前月末のMRR」の当連結会計年度の平均で算出しております。

(\*3) MRR(Monthly Recurring Revenue)は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは月額料金の1/12の合計額で算出しております。

#### b. プロダクト

プロダクト（オンプレミス型ライセンス及び関連役務等）の主要製品別の売上高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEO(*)	236,859	220,973	△15,886	△6.7
AppSuite	116,079	74,250	△41,828	△36.0
ChatLuck	46,643	35,162	△11,481	△24.6
その他ライセンス売上	8,487	9,832	1,344	15.8
<b>ライセンス売上合計</b>	<b>408,070</b>	<b>340,218</b>	<b>△67,851</b>	<b>△16.6</b>
サポートサービス	843,471	954,173	110,701	13.1
カスタマイズ	106,445	142,208	35,762	33.6
その他役務作業等	204,486	267,045	62,559	30.6
<b>プロダクト合計</b>	<b>1,562,474</b>	<b>1,703,645</b>	<b>141,171</b>	<b>9.0</b>

(\*2024年2月よりライセンス体系を変更したことに伴い、前期まで従来desknet's NEOエンタープライズライセンス、desknet's NEOスモールライセンスと区分していたものをdesknet's NEOに組替えております。

desknet's NEOライセンスの売上高につきましては、前年同期と比較して5,000ユーザー以上の大規模新規ライセンスは増加した一方、300ユーザー未満の追加ライセンスが減少したことを主な要因として15,886千円減少し220,973千円（前年同期比6.7%減）となりました。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOライセンスとの同時購入をされることが多い傾向にありますが、AppSuiteライセンスを追加購入された5,000ユーザー以上の大規模ライセンスが前年同期比7本減少したことなどにより、AppSuiteライセンスの売上高は前年同期比41,828千円減少し、74,250千円（前年同期比36.0%減）となりました。また、ChatLuckライセンスの売上高につきましても、AppSuiteライセンスと同様、5,000ユーザー以上の新規ライセンスが前年同期比4本減少と、大規模案件が減少したことなどにより、ChatLuckの売上高は前年同期比11,481千円減少し、35,162千円（前年同期比24.6%減）となりました。

カスタマイズの売上高につきましては、前年同期と比較して規模の大きい官公庁、金融機関等の案件が増加したことを主な要因として、前年同期比35,762千円増加し、142,208千円（前年同期比33.6%増）となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比77,962千円増加し、783,714千円（前年同期比11.0%増）となったことを主な要因として、110,701千円増加し、954,173千円（前年同期比13.1%増）となりました。その他役務作業等の売上高は、他社製品であるID統合管理システムの販売及び役務作業の増加を主な要因として、62,559千円増加し267,045千円（前年同期比30.6%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比141,171千円増加し、1,703,645千円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### c. 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではなく、主に従来からの継続案件の規模拡大により売上高は前年同期比11,300千円増加し、81,900千円（前年同期比16.0%増）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は5,213,423千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は2,011,364千円（前年同期比64.3%増）となりました。

## (システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当連結会計年度においては、売上高は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。売上原価は人員増に伴い外注費を削減した一方、人員増及び昇給等により人件費が増加したことなどにより全体で9,097千円増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により前年同期比12,064千円増加いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は2,033,845千円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は65,873千円（前年同期比36.1%減）となりました。

## (海外事業)

海外事業は、海外子会社4社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。なお、2024年4月にフィリピンに新設したNEOPhilippine Tech Inc.につきましては、2024年4月23日より営業を開始しております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めております。マレーシア、タイにおきましては、営業人員の育成による営業力強化、展示会への出展による現地における製品・サービスの認知度向上、現地販売代理店の開拓等に努めております。ASEAN地域の子会社（マレーシア、タイ）につきましては、引き続きストック型の売上を着実に積み上げていくよう営業活動に注力しております。また、米国においては、当社が米国子会社から移管を受けて開発中の新サービスの開発受託等を継続しております。

当連結会計年度においては、ASEAN地域の子会社3社の売上高が増加した一方、米国子会社における開発体制構築のための採用コストや人件費、フィリピン子会社における立ち上げによる費用等が増加いたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は128,145千円（前年同期比36.4%増）、セグメント損失は127,485千円（前年同期はセグメント損失31,922千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末より617,407千円増加し、9,240,361千円となりました。これは主に、当期純利益を源泉として現金及び預金が187,794千円増加したこと、売上高の増加に伴い売掛金及び契約資産が196,608千円増加したことに加え、債券の取得等により有価証券及び投資有価証券が472,688千円増加した一方、前連結会計年度末において未収となっていた債券の売却に伴う未収入金が回収されたことを主な要因として流動資産のその他が368,150千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より643,341千円増加し、2,926,474千円となりました。これは主に、クラウドサービス、サポートサービス等にかかる契約負債がユーザー数の増加及びクラウドサービスの価格改定の影響により268,373千円増加したこと、未払法人税等が210,787千円増加したことに加え、未払消費税等が83,094千円増加したことを主な要因として流動負債のその他が116,031千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末より25,934千円減少し、6,313,886千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が1,414,109千円計上された一方で、536,921千円の剰余金の配当を実施したこと、及び自己株式の消却に伴い利益剰余金が884,184千円減少したことにより利益剰余金が合計で6,996千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度と比較し139,445千円増加し、5,379,660千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,061,766千円（前連結会計年度は1,027,404千円の収入）となりました。収入の主な内容は税金等調整前当期純利益2,050,651千円、減価償却費の計上298,477千円、契約負債の増加268,090千円により資金が増加した一方で、売掛金及び契約資産の増加196,211千円、法人税等の支払479,971千円により資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は452,864千円（前連結会計年度は359,171千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入466,276千円により資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出305,412千円、投資有価証券の取得による支出547,499千円により資金が減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,488,279千円（前連結会計年度は389,511千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払536,706千円及び自己株式の取得による支出951,279千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループの2026年1月期の連結業績は、売上高8,048百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益2,106百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益2,166百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,462百万円（前年同期比3.4%増）を見込んでおります。

売上高につきましては、主にソフトウェア事業におけるクラウドサービスが引き続き増加すると見込んでおります。ソフトウェア事業のクラウドサービスにおいては、月額売上高で2025年1月期と比較して約20%程度の増加を見込んでおります。サービス別ではdesknet's NEOクラウドが約20%増、AppSuiteクラウドが約35%増を見込んでおります。システム開発サービス事業においては5%程度の売上増加を計画しております。

費用面では、人件費、データセンタ利用料、ソフトウェア償却費、研究開発費、オフィス賃料、広告宣伝費及び販売促進費の増加等を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,209,119	5,396,914
売掛金及び契約資産	708,131	904,740
有価証券	195,198	154,052
貯蔵品	2,644	2,687
その他	481,472	113,322
貸倒引当金	△1,508	△1,594
流動資産合計	6,595,058	6,570,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,792	138,030
減価償却累計額	△64,778	△68,315
建物(純額)	28,014	69,714
車両運搬具	22,904	22,978
減価償却累計額	△10,629	△15,029
車両運搬具(純額)	12,274	7,949
工具、器具及び備品	109,421	114,066
減価償却累計額	△101,812	△105,173
工具、器具及び備品(純額)	7,609	8,893
使用権資産	1,065	2,883
減価償却累計額	△888	△240
使用権資産(純額)	177	2,642
有形固定資産合計	48,076	89,200
無形固定資産		
のれん	78,377	64,545
ソフトウェア	145,005	246,513
ソフトウェア仮勘定	156,661	78,173
その他	677	677
無形固定資産合計	380,722	389,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,093	1,540,928
繰延税金資産	306,254	332,676
その他	266,068	317,884
貸倒引当金	△319	△359
投資その他の資産合計	1,599,097	2,191,129
固定資産合計	2,027,896	2,670,240
資産合計	8,622,954	9,240,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156,793	152,397
未払法人税等	248,057	458,844
契約負債	1,033,370	1,301,743
賞与引当金	105,341	142,395
リース債務	223	2,697
その他	340,669	456,700
流動負債合計	1,884,455	2,514,779
固定負債		
退職給付に係る負債	371,099	384,159
リース債務	67	23
その他	27,512	27,512
固定負債合計	398,678	411,695
負債合計	2,283,133	2,926,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,161	297,846
資本剰余金	334,566	287,846
利益剰余金	5,706,096	5,699,099
自己株式	△77,482	△87,561
株主資本合計	6,260,342	6,197,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,282	96,149
為替換算調整勘定	18,913	13,222
その他の包括利益累計額合計	72,195	109,372
非支配株主持分	7,282	7,282
純資産合計	6,339,821	6,313,886
負債純資産合計	8,622,954	9,240,361

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	6,615,676	7,263,470
売上原価	2,976,471	3,231,459
売上総利益	3,639,204	4,032,011
販売費及び一般管理費	2,342,370	2,080,832
営業利益	1,296,834	1,951,178
営業外収益		
受取利息	42,456	69,720
有価証券売却益	28,353	3,904
為替差益	8,254	17,886
その他	6,336	9,883
営業外収益合計	85,400	101,394
営業外費用		
創立費	-	2,528
支払利息	31	36
投資事業組合運用損	7,129	-
その他	23	122
営業外費用合計	7,183	2,686
経常利益	1,375,051	2,049,886
特別利益		
固定資産売却益	4,375	-
投資有価証券売却益	7,307	765
投資有価証券償還益	38,463	-
特別利益合計	50,146	765
特別損失		
投資有価証券売却損	26,924	-
特別損失合計	26,924	-
税金等調整前当期純利益	1,398,273	2,050,651
法人税、住民税及び事業税	487,346	681,335
法人税等調整額	△42,386	△44,794
法人税等合計	444,960	636,541
当期純利益	953,312	1,414,109
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,037	-
親会社株主に帰属する当期純利益	956,350	1,414,109

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	953,312	1,414,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,446	42,867
為替換算調整勘定	3,419	△5,690
その他の包括利益合計	32,866	37,176
包括利益	986,178	1,451,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	989,200	1,451,286
非支配株主に係る包括利益	△3,022	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,161	333,445	5,048,037	△384	5,678,260
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△298,291		△298,291
親会社株主に帰属する当期純利益			956,350		956,350
自己株式の取得				△90,400	△90,400
自己株式の処分		1,121		13,301	14,422
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,121	658,059	△77,098	582,081
当期末残高	297,161	334,566	5,706,096	△77,482	6,260,342

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,836	15,509	39,345	10,304	5,727,911
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△298,291
親会社株主に帰属する当期純利益					956,350
自己株式の取得					△90,400
自己株式の処分					14,422
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,446	3,404	32,850	△3,022	29,828
当期変動額合計	29,446	3,404	32,850	△3,022	611,909
当期末残高	53,282	18,913	72,195	7,282	6,339,821

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,161	334,566	5,706,096	△77,482	6,260,342
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	684	684			1,369
剰余金の配当			△536,921		△536,921
親会社株主に帰属する当期純利益			1,414,109		1,414,109
自己株式の取得				△951,279	△951,279
自己株式の処分		2,559		7,051	9,611
自己株式の消却		△934,150		934,150	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		884,184	△884,184		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	684	△46,720	△6,996	△10,078	△63,110
当期末残高	297,846	287,846	5,699,099	△87,561	6,197,231

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,282	18,913	72,195	7,282	6,339,821
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,369
剰余金の配当					△536,921
親会社株主に帰属する当期純利益					1,414,109
自己株式の取得					△951,279
自己株式の処分					9,611
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,867	△5,690	37,176	-	37,176
当期変動額合計	42,867	△5,690	37,176	-	△25,934
当期末残高	96,149	13,222	109,372	7,282	6,313,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398,273	2,050,651
減価償却費	223,788	298,477
のれん償却額	13,831	13,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,208	37,053
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,253	13,060
受取利息及び受取配当金	△42,456	△69,720
為替差損益 (△は益)	△11,950	△18,307
支払利息	31	36
有価証券売却損益 (△は益)	△28,353	△3,904
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,129	△847
投資有価証券償還損益 (△は益)	△38,463	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	19,617	△765
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,375	120
保険解約返戻金	△655	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△20,432	△196,211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	153	△43
前渡金の増減額 (△は増加)	△395	499
前払費用の増減額 (△は増加)	△34,905	11,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,855	△4,395
未払金の増減額 (△は減少)	△66,672	△24,005
未払費用の増減額 (△は減少)	7,061	7,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,392	87,304
預り金の増減額 (△は減少)	8,911	1,926
契約負債の増減額 (△は減少)	34,250	268,090
その他	11,620	16,320
小計	1,523,640	2,489,185
利息及び配当金の受取額	36,779	52,589
利息の支払額	△31	△36
法人税等の支払額	△532,984	△479,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,404	2,061,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,202	△7,203
有形固定資産の取得による支出	△15,893	△8,283
有形固定資産の売却による収入	9,982	-
無形固定資産の取得による支出	△258,498	△305,412
投資有価証券の取得による支出	△354,297	△547,499
投資有価証券の償還による収入	150,553	-
投資有価証券の売却による収入	120,716	466,276
投資事業組合からの分配による収入	6,400	11,300
敷金及び保証金の差入による支出	△1,151	△41,508
敷金及び保証金の回収による収入	818	815
保険積立金の積立による支出	△16,074	△16,492
保険積立金の払戻による収入	5,874	1,631
その他	△397	△6,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△359,171</b>	<b>△452,864</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	1,369
配当金の支払額	△298,024	△536,706
自己株式の取得による支出	△90,400	△951,279
その他	△1,086	△1,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△389,511</b>	<b>△1,488,279</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,114	18,823
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>322,836</b>	<b>139,445</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,917,378	5,240,215
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,240,215</b>	<b>5,379,660</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,271千円減少しております。なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発 サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	3,744,748	1,934,706	9,747	5,689,201
フロー収益(注2)	835,581	77,322	13,570	926,474
顧客との契約から生じる収益	4,580,329	2,012,028	23,317	6,615,676
外部顧客への売上高	4,580,329	2,012,028	23,317	6,615,676

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発 サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	4,336,948	1,953,275	24,769	6,314,993
フロー収益(注2)	869,934	67,510	11,032	948,477
顧客との契約から生じる収益	5,206,883	2,020,785	35,802	7,263,470
外部顧客への売上高	5,206,883	2,020,785	35,802	7,263,470

(注) 1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12ヶ月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12ヶ月以上のものを含む）による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### ①ソフトウェア事業及び海外事業

ソフトウェア事業及び海外事業においては、主にグループウェアdesknet's NEO等のクラウドサービス、ライセンス販売（使用許諾）、サポートサービス、製品カスタマイズ等を行っております。

クラウドサービス、サポートサービスにつきましては、顧客との契約に基づき契約期間にわたりサービスを提供することを履行義務として識別しております。これらの履行義務は時の経過につれて充足されると判断し、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり収益認識しております。

ライセンス販売につきましては、顧客との契約に基づきライセンスを供与することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、ライセンス供与時に充足されると判断し、ライセンス供与時（一時点）に収益認識しております。なお、ライセンス販売にサポートサービスが含まれる場合には、ライセンス販売とサポートサービスを別個の履行義務と識別し、独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、ライセンス販売、サポートサービスにかかる収益を別個に認識しております。

製品カスタマイズ等の受託開発につきましては、顧客との契約に基づき、要求される仕様のソフトウェアを提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、一定期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法で算出しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

### ②システム開発サービス事業

システム開発サービス事業においては、主に顧客との準委任契約に基づくシステムエンジニアリングサービスを行っております。

顧客との準委任契約に基づくシステムエンジニアリングサービスにつきましては、顧客との契約に基づき、技術者の労働力を提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されると判断し、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり収益認識しております。

なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	676,355	707,728
契約資産	11,277	403
契約負債	999,091	1,033,370

契約資産は、主に製品カスタマイズなど受注制作のソフトウェアにかかる契約において、期末日時点で履行義務を充足したため収益を認識しているが未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にクラウドサービス、サポートサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は707,851千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が34,747千円増加した理由は、主にクラウドサービスに対する前受金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1年以内	759,036
1年超2年以内	133,379
2年超3年以内	82,849
3年超	58,105
合計	1,033,370

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	707,728	867,246
契約資産	403	37,494
契約負債	1,033,370	1,301,743

契約資産は、主に製品カスタマイズなど受注制作のソフトウェアにかかる契約において、期末日時点で履行義務を充足したため収益を認識しているが未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にクラウドサービス、サポートサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は759,200千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が268,373千円増加した理由は、主にクラウドサービスに対する前受金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1年以内	968,753
1年超2年以内	136,542
2年超3年以内	96,697
3年超	99,749
合計	1,301,743

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としており、「ソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」及び「海外事業」の三つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、当社が展開する事業であり、主にdesknet's NEOを主力製品とするグループウェア製品のクラウドサービスによる提供、パッケージ製品としてのライセンス販売及びこれらに関連する役務作業の提供、将来の製品・サービスの開発につながるような受託開発を行っております。

「システム開発サービス事業」は、株式会社Pro-SPIREが展開する事業であり、長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用した新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

「海外事業」は、海外子会社が展開する事業であり、主にASEAN地域において当社の製品・サービス等の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,580,329	2,012,028	23,317	6,615,676	—	6,615,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,122	37,913	70,655	112,691	△112,691	—
計	4,584,451	2,049,942	93,973	6,728,367	△112,691	6,615,676
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,224,099	103,146	△31,922	1,295,323	1,511	1,296,834
その他の項目						
減価償却費	218,876	3,495	1,416	223,788	—	223,788
のれんの償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,511千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,206,883	2,020,785	35,802	7,263,470	—	7,263,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,539	13,060	92,343	111,942	△111,942	—
計	5,213,423	2,033,845	128,145	7,375,413	△111,942	7,263,470
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,011,364	65,873	△127,485	1,949,752	1,426	1,951,178
その他の項目						
減価償却費	293,009	3,398	2,070	298,477	—	298,477
のれんの償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,426千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム(株)	837,046	ソフトウェア事業

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム(株)	1,020,222	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	計		
当期償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831
当期末残高	—	78,377	—	78,377	—	78,377

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	計		
当期償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831
当期末残高	—	64,545	—	64,545	—	64,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	427.03円	450.67円
1株当たり当期純利益	64.43円	100.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.30円	100.20円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	956,350	1,414,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	956,350	1,414,109
普通株式の期中平均株式数(株)	14,844,058	14,083,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,076	29,449
(うち新株予約権(株))	(29,076)	(29,449)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年1月31日)	当連結会計年度末 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,339,821	6,313,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,282	7,282
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,332,538	6,306,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,829,235	13,993,978

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。